

恵庭市つながりサポート女性支援事業について

1. 事業の種類

- ①コロナ禍等において、就労や女性差別、ハラスメントやDVなど様々な不安を抱える女性への相談。
- ②不安を抱える女性に対し、絆・つながりを回復できるようにするための居場所の提供。
- ③コロナ禍等における経済的な理由等で生理用品の購入が困難な方への支援。
- ④悩みや不安などを抱える女性に寄り添った相談に対応できる人材の育成。

2. 事業の実施者（委託先）

- ・事業実施者（委託先）：NPO法人おはな（R3年度に実施した同事業の委託先）

※事業実施者の選定にあたり、以下のとおりプロポーザル審査を実施。

（募集期間） 令和5年2月3日～2月16日

（応募者） 1社

（審査実施） 令和5年3月16日

（審査結果通知）令和5年3月23日

- ・契約締結日：令和5年4月1日
- ・委託内容：上記1. ①～④を一括して委託し、多様な相談や必要な支援に対応できるよう、市や教育機関、公的機関、市内のNPO法人や団体などと連携を図る。

3. 支援の対象となる者

- ・コロナ禍等において不安を抱える女性
- ・コロナ禍等における経済的な理由等で生理用品の購入が困難な女性
- ・様々な不安など抱える女性に対して支援を行う方

4. 実施方法等

1) 相談事業

- ・相談方法

ワンストップ窓口の設置による対面、電話やメール等での対応。

⇒事業受託者団体を総合窓口とし、市や関係機関等と連携し事案に対応。

⇒生理用品配布時のアンケートなどから対応。

⇒相談内容に応じて、関係機関等へ適切につなぎ、相談内容の解決を行う。

2) 居場所の提供

- ・居場所の提供

受託者の事業所などにおいて、様々な不安を抱えている女性や社会とのつながりの回復に向け集まることができる居場所を提供。

⇒居場所において、職員との対話や参加者同士の対話による。

3) 悩みごとを抱えた女性への支援のきっかけづくり（生理用品の配布）

- ・経済的な理由等で生理用品の購入が困難な女性に対して、必要な支援に繋がれるようアンケートを提出してもらい生理用品を配布。

⇒配布の際に、アンケートを通じて困りごと等を抱えている場合は市や団体等と連携し、必要な支援に繋げる。

⇒インターネットや SNS などのほか、公共施設や商業施設等で事業を周知。

⇒生理用品配布場所は受託者の事務所のほか、市役所や社協等で実施し希望者への配慮から女性職員が対応。

4) 相談や悩み事などに対するスキルを持った人材育成

- ・相談員として必要となるスキル習得を目的とした専門講師による人材育成講座の実施。

5) 事業の周知

- ・市HP、市広報や地域情報誌での周知記事の掲載、地域FM、SNS、市内学校や商業施設などのトイレに事業周知用のリーフレット設置。

5. 事業の期間

- ・令和5年4月1日～令和6年3月15日

6. 事業費

- ・決算額：2,457千円（地域女性活躍推進交付金3/4） ※予算同額

7. 庁内での連携・協議・役割の分担

課 名	役割の分担
総 務 課	男女共同参画、委託先の進捗状況把握・相談状況の報告
基地・防災課	防災備蓄品の活用
財 政 課	補正予算、財源対策
企 画 課	高等教育機関との連携、地方創生臨時交付金
生 活 環 境 課	相談業務の連携（人権擁護委員、行政相談員、法律相談等）
福 祉 課	民生委員、生活保護、生活困窮者自立支援
障がい福祉課	障がい者自立支援
保 健 課	自殺予防
えにわっこ応援センター	女性相談、学習サポート、子ども食堂、妊産婦支援
商 工 労 働 課	就労支援、ジョブガイド、ハローワーク
教育総務課	小中学校との連携
教育支援課	特別支援教育、いじめ・不登校

8. 前回（R3実施）事業内容との変更、追加項目

①生理用品の配布

・配布方法（追加）

従来の配布設置場所での直接受取りに加え、新たに、非接触型による受け渡しを希望する方に対し、えにあす1階のロッカーを利用して生理用品の受け渡しを行う。希望者は人との接触に抵抗がある方や仕事などで時間が不規則な方などを想定している。

②相談や悩み事などに対するスキルを持った人材育成

・人材育成講座の無料化（変更）

相談員の人材育成を図る「えにわ地域サポーター」養成講座を無料とし、参加しやすい環境を整備した。

③事業の周知

・周知方法（追加）

従来の周知方法に加え、次のとおり新たな周知を行う。

⇒YouTubeを活用した事業内容を周知する動画を配信。

⇒市公式アプリ「えにわか」による事業内容の周知。

⇒市内各町内会の回覧による事業内容の周知。

⇒市内保育園、幼稚園、小中学校の保護者への事業紹介文書の配布。

⇒事業周知用リーフレット設置場所の拡大（市内の各薬局、病院）

【事業周知用リーフレット】

9. 事業実績

・令和5年4月1日～令和6年3月15日までの実績。

①相談件数

	相談内容											うち関係機関へ 引継いだ相談
	子育て・ 育児相談	家族に関する相談 (子ども以外)	介護相談	病気相談	居場所相談	人間関係相談	職場相談	就労相談	困窮相談	その他	合計	
10代	0	3	0	0	2	0	0	0	0	12	17	0
20代	12	7	0	4	4	1	5	10	0	0	43	0
30代	1	4	0	2	0	1	0	0	0	0	8	0
40代	9	3	2	1	1	1	2	2	1	1	23	1
50代	0	6	0	3	0	0	13	1	0	2	25	0
60代以上	1	1	0	2	3	0	0	0	0	2	9	0
不明	0	0	0	7	0	3	0	0	0	2	12	0
合計	23	24	2	19	10	6	20	13	1	19	137	1

○20代の相談が全体の約3割を占め、子育て・育児、家族、職場に関する相談が多かった。

○関係機関へ繋いだ1件は、生活保護相談からe-ふらっとへ相談を促した。(福祉課相談後)

○相談区分の「その他」は特に10代が多く、学校の行き渋りや愚痴の傾聴など。

【*参考：R3年度実績】(R3.7.1～R4.3.15)

	相談内容							うち関係機関へ 引継いだ相談
	困窮相談	DV相談	児童虐待相談	育児相談	就労相談	その他相談	合計	
10代	0	0	0	0	0	3	3	0
20代	0	0	0	0	1	12	13	0
30代	0	0	0	2	0	0	2	0
40代	0	0	0	0	0	10	10	0
50代	0	0	0	0	0	30	30	0
60代以上	0	0	0	0	0	1	1	0
不明	0	0	0	0	0	8	8	1
合計	0	0	0	2	1	64	67	1

○相談の傾向として、「コロナ禍による外出自粛による在宅時間の増加によるストレス増大が要因」

○相談区分の「その他」は何かしらの不安に対しての相談や傾聴。自身の健康、家族関係、子育てなど

②生理用品配布

	生理用品配布								
	教育機関				市役所	商業施設	各団体	その他	合計
	小	中	高	大					
10代	0	0	0	0	0	0	5	1	6
20代	0	0	0	0	0	0	40	3	43
30代	0	0	0	0	0	0	12	0	12
40代	0	0	0	0	1	0	8	0	9
50代	0	0	0	0	0	0	3	0	3
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	1	0	68	4	73

○生理用品の配布時に自身の困りごとに関するアンケートの回答を必須とした。

○非接触型による生理用品の受け渡しを希望は10件程度。(ロッカー、郵送、自宅での置き配)

【*参考：R3年度実績】

	生理用品配布								
	教育機関				市役所	商業施設	各団体	その他	合計
	小	中	高	大					
10代	38	41	95	※142	0	2	6	0	324
20代	0	0	0	0	3	1	1	0	5
30代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
40代	0	0	0	0	1	0	2	0	3
50代	0	0	0	0	0	0	0	0	0
60代以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	38	41	95	142	4	3	9	0	332

○R5年度との大きな違いとして、児童・学生へ配布を行っていたこと。

児童・生徒への配布は174件。配布理由のほとんどが「忘れたから」。

大学生への配布142件の全ての配布理由は「無料で配布しているから」。

※学生への生活支援事業「フードパントリー」の会場にて食料品とともに希望する学生へ配布。

③居場所の提供、④人材育成講習

	居場所の提供				人材育成講習
	サロン	オンライン	その他	合計	
合計	147	0	0	147	104

【*参考：R3年度実績】

	居場所の提供				人材育成講習
	サロン	オンライン	その他	合計	
合計	25	5	0	30	22

OR5年度の居場所の提供は、サロンを開催（全22回 5月～3月）で147名が参加。

場所はえにあすを起点におはな事業所、はなふる、カフェと各地で開催。

通常の相談サロンと併せて女性のための絵本読みやアルバム手帳作り、グチかふえなどを企画。

OR5年度の人材育成講習はえにあすと黄金ふれあいセンターで講座を開催（全10回 5月～2月）で延べ104名が受講し、えにわ地域サポーター修了証を5名に交付。

※③、④は多くの女性が参加できるように平日の日中での開催のほか、土日や夜間の開催を実施。

OR3年度の居場所の提供は、サロンとオンライン（ZOOM）のハイブリット開催。（全7回）

OR3年度の人材育成講習はオンラインの講座も開催（全12回 7月～1月）で22名が受講。

※③、④は年代確認不要で参加可能としている。

10. 事業結果分析

①相談事業

本事業の実績から相談事業は、前回（R3）の事業実績に比べ対象者が増加したことから、効果的な事業であったものとする。また、老若問わず多岐に亘る相談内容であったことから、世代や相談内容を限定せず幅広い相談を受ける体制が望ましい。

②生理用品の配布

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症法上の位置付けが5類へ移行したこともあり、経済的な理由により生理用品の購入を困難とする配布実績が少数であり、ほとんどの理由が生理用品の無料配布によるものであった。また、生理用品の配布から相談に繋いだ実績もごく僅かであることから、委託事業としての配布はR5年度限りとする。

R6年度は、R5年度事業で購入した在庫を活用して、NPO法人おはなが支援を必要とされる方に対して配布する。

③居場所の提供

本事業の実績から居場所の提供も、前回（R3）の事業実績に比べ大幅に対象者が増加し、効果的な事業であったものとする。特に、居場所の提供の中で、参加者が自由にグチを言うことを目的として実施したグチかふえでは、参加者自身で抱える悩みや些細なストレスを気軽に話せる場として好評であり、需要はあるものとする。

④人材育成

講座を通じ取得された傾聴等のスキルを、今後の日常生活や社会活動等の様々な場面等で発揮いただく。